

これまでの質問に対する回答

質 問	回 答																				
①この条例ができて以降、議会の調査権、提出権がどの程度積極的に活用されたのか。	①これまでに調査権の行使はありませんが、国や県に対し毎年数件程度、意見書の提出をしております。																				
②タウンミーティングは平成 21 年度、平成 22 年度は実施していないのか。	②平成 21 年度は政策の大きな転換期で、制度設計の最中の施策もあり、具体的な回答ができていく状況であったことと、コミュニティと開催方法について検討していたため、開催できませんでした。平成 22 年度は現在実施中で 17 コミュニティ中 14 箇所までが終わっている状況です。全コミュニティ終了後、実施内容をホームページなどで公表する予定です。																				
③職員の方々の研修実施状況、研修に対する参加率はどうなっているのか。	<p style="text-align: right;">(のべ人数)</p> <table border="1" data-bbox="810 920 1493 1115"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般研修</td> <td>99</td> <td>107</td> <td>78</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>その他研修</td> <td>1,868</td> <td>1,831</td> <td>2,053</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,967</td> <td>1,938</td> <td>2,131</td> <td>2,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H21 年度の研修詳細は P3,4,5 のとおりです。</p>		H18	H19	H20	H21	一般研修	99	107	78	105	その他研修	1,868	1,831	2,053	2,151	合計	1,967	1,938	2,131	2,256
	H18	H19	H20	H21																	
一般研修	99	107	78	105																	
その他研修	1,868	1,831	2,053	2,151																	
合計	1,967	1,938	2,131	2,256																	
④高松市では廃校となった学校を市民公益活動場として活用するようだが、「市民公益活動促進のための具体的な施策」としてどのようなことを考えているのか。市民活動推進センターは、その後どうなったか。	<p>④市民公益活動促進の具体的な施策としては、(1)イベント情報、団体一覧、助成金情報、ボランティア情報などのホームページによる情報発信、(2)市民活動ステップアップ補助金制度による新たな事業への取り組みへの支援、(3)相談員を招いての市民活動相談会の実施、(4)提案公募型協働事業の実施、などを進めています。このうち、提案公募型協働事業につきましては、事業期間や費用の見直し等を図り、来年度以降、より事業に取り組みやすいようにしていきたいと考えております。</p> <p>市民活動推進センターにつきましては、現在のところ、生活課前に市民活動推進コーナーを設置し、市民活動に関する情報の集約、発信に取り組んでいます。また、コーナー内には、インターネットに接続したパソコンの設置、掲示板、各団体宛のメールボックスの設置等を行っており、貸し館以外のセンター機能を持たせて運営しています。活用団体の意見を取り入れながら、より活用しやすいものにしていきたいと考えています。</p>																				

<p>⑤組織が絶えず見直されていることは分かった。それによってどう効率的になったのか、果たして質の低下が起きていないかについての検証作業をしているのか。</p>	<p>⑤財政健全化を最重要課題とした第一次行政改革においては総合計画に掲げる施策の達成や定員適正化計画との整合性を図るため、限られた財源を効果的に活用できる組織の見直しを行ってきました。</p> <p>窓口サービスの市民満足度検証のため、来庁者にアンケートを実施するとともに、その中での意見なども取り入れ、組織・機構を含めた改善を図っております。</p> <p>一方で新たな行政課題も顕在化してきており、今後はこれらの問題にも迅速に対処すべく市民の利便性等、行政サービスの質の向上にも取り組んでいきたいと考えます。</p>
<p>⑥平成 21 年に「包括外部監査条例」は廃止されているが、現在は個別外部監査のみということか。それとも新しい条例で包括外部監査もカバーされているのか。</p> <p>体協とミモカ以外の出資法人に対する監査はどのようなになっているのか。「何年かに一回必ず監査を受けること」などの決まりはあるのか。</p>	<p>⑥平成 21 年度からは「包括外部監査」にかわり「丸亀市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例」を定めて運用しております。平成 20 年度までは各年度でテーマを決め、包括外部監査を実施しました。出資法人については、平成 19 年度に体育協会、平成 20 年度にミモカ財団の監査を行っております。</p> <p>財政援助団体に対する監査は、財政的援助に係る出納やその他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについて必要に応じ実施しています。平成 22 年度は社会福祉協議会、コミュニティ、観光協会や連合自治会などに対し監査を実施しております。</p>
<p>⑦「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」や「丸亀市男女共同参画推進条例」の検証を行う予定はあるか。</p>	<p>⑦これらの条例に限らず、その他の条例も法改正や社会情勢の変化など必要に応じて検討・改正を実施しております。なお、現在、第 2 期「男女共同参画プランまるがめ」の策定作業を行っております。</p>

区分	研修科目	人員	日数	実施月
一般研修	初任者研修	24	12	4月 10月
	3年目職員研修	1	1	9月
	一般職員研修	8	3	7月～9月
	係長級(主査等)研修	15	1	6月
	係長級(監督者)研修	22	3	7月
	課長補佐級研修	24	2	5月
	課長級研修	11	2	5月
その他研修	クレーム対応講座	4	2	6月
	条例の読み方・作り方講座	6	2	6月 10月
	アサーティブ・コミュニケーション講座	2	1	6月
	接遇対応マナー講座	3	1	6月
	情報の読み方・活用講座	3	1	7月
	組織の危機管理講座	4	2	7月
	公共マーケティング講座	2	2	7月
	政策形成基礎講座	1	2	7月
	わかりやすい説明能力向上講座	1	2	8月
	職場での上手な自己表現講座	1	1	8月
	人事管理基礎研修	11	2	8月
	自治体法務実践講座	5	1	8月
	戦略的自治体経営講座	2	2	8月
	自治体法務基礎講座(地方自治法)	3	2	9月
	政策法務講座	4	2	9月
企画力向上講座	4	1	9月	

区分	研修科目	人員	日数	実施月
その他研修	情報収集・整理講座	4	1	9月
	ディベート講座	3	2	9月
	自治体法務基礎講座(民法)	4	2	9月
	自治体法務基礎講座(行政法)	3	2	9月
	段取り力(タイム・マネジメント)講座	3	1	9月
	チームコミュニケーション講座	2	1	10月
	行政不服審査法・行政事件訴訟法講座	3	2	10月
	コーチング講座	4	2	10月
	キャプテンシップ講座	2	2	10月
	住民協働とパートナーシップ講座	5	2	11月
	文章力向上講座	2	1	11月
	折衝・交渉力向上講座	3	1	11月
	意思決定能力向上講座	3	2	11月
	職場の問題解決実践(QC)講座	4	2	12月
	自治体会計(財務分析)講座	4	2	12月
	住民満足度(CS)向上講座	3	2	2月
	八市職員防災研修	5	2	11月
	国際文化研修所「韓国派遣コース」研修参加	1	12	9月
	国際文化研修所「まちづくり:ユニバーサルデザイン」研修参加(欧州)	1	13	9月
	国際文化研修所「これからの公共のあり方 ～アメリカのNPOに学ぶ～」研修参加(米国)	1	15	10月
	管理職研修 ・第3部課程第96期市町村コース	1	25	7月
	平成21年度自治大学校第1部、第2部、第1・2部特別 及び第3部課程事後研修	1	1	10月
	男女共同参画社会の構築	1	4	4月
	住民とのコミュニケーション	2	8	6月、9月
水道事業及び下水道事業の経営管理(下水道)	1	8	6月	

区分	研修科目	人員	日数	実施月
その他研修	生涯学習とスポーツによるまちづくり	1	4	7月
	財政運営	1	10	7月
	地域保健と住民の健康増進	1	8	8月
	まちづくり ～魅力ある都市づくりのための手法～	1	8	9月
	住民と行政の協働	1	8	9～10月
	住民行政事務	1	10	10月
	住民税課税事務	1	10	10月
	議会事務	1	8	11月
	広聴広報	1	10	11～12月
	ブラッシュアップ女性リーダー	1	8	1月
	防災と危機管理	1	8	2月
	まちづくり ～魅力ある都市づくりのための手法～	1	8	2月
	使用料等の滞納債権の回収方法	2	4	3月
	消防職員コース	1	16	5～6月
	固定資産税課税事務(土地)	1	10	7月
	地域で支える子育て支援	1	4	7月
	持続可能な都市づくり	1	3	8月
	固定資産税課税事務(家屋)	1	10	8～9月
	市町村税徴収事務	1	10	8～9月
	不当要求、行政対象暴力への対応	2	3	9月
	高齢者福祉と介護保険	1	8	9～10月
	選挙事務	1	8	11月
	訴訟等実務	1	5	11月
	公共空間における人材育成 ～地域を元気にするひとづくり～	1	1	1月
	緊急時における情報発信のあり方	1	3	2月
	住民満足度アップ ～快適で便利な窓口サービスを目指して～	2	4	3月
	ビジネスマナーセミナー	24	1	4月
	自治体経営5大セミナー	1	1	5月
	平成21年度地域再生実践塾	1	3	7月
	地方公務員のための給与実務入門	1	2	7月
	接遇・クレーム応対向上研修	3	1	7月
	職域担当看護職研究会	1	2	7月、3月
	下水道研修(管きょ設計 I コース)	1	12	7～8月
	臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1	2	8月
	環境省環境調査研究所における環境教育研修	1	5	10月
	コミュニケーション力向上&接遇マナー研修	2	1	11月
	管理監督者のための徴収事務(滞納整理)講座	1	2	11月
	地方の活性化に関するシンポジウム	1	1	1月
	第15回自治体トップフォーラム	1	1	2月
	～日本の未来は女性が創る～ 働く女性の全国交流会	1	1	2月
	人権教育研修(所属内研修及び臨時職員等研修含む)	1,465	28	5～3月
管理職員人権教育研修会「自治体と人権問題」	30	1	9月	
管理職研修会「活力ある市役所づくりのための管理職員の役割」	120	2	10月	
人事考課研修(被考課者研修)	345	4	10月	
合 計		2,256	424	